

補助金交付申請書(第7号様式)、共同実施規約(第8号様式)、補助金交付請求書(第19号様式)に記載する共同事業者名の取り扱いについて ⇒各様式に記載する申請者名(法人名・代表者職氏名・住所)は、契約書と全て【同じ】になります。

【本申請】補助金交付申請書(第7号様式)  
※電子申請・届出システムに記入。

【本申請】共同実施規約(第8号様式)  
※紙で作成し、写しを本申請時に提出。

【補助金請求】補助金交付請求書(第19号様式)  
※電子申請・届出システムからの請求予定

申請者(共同事業者)について

申請者となる共同事業者の情報について記入してください。

事業者名 ※印  
記入例: 株式会社〇〇〇  
※法人格を必ずご記入ください。  
※補助金額確定の後、補助金振込先となる『債権者』としての法人名を記入ください。

株式会社横浜市役所

事業者名(フリガナ) ※印  
記入例: カブシキガイシャマルマル

カブシキガイシャヨコハマシヤクショ

代表者職名 ※印  
記入例: 代表取締役  
※補助金額確定の後、補助金振込先となる『債権者』としての代表者職名を記入ください。

代表取締役

代表者名 ※印  
記入例: 横浜 太郎  
※補助金額確定の後、補助金振込先となる『債権者』としての代表者名を記入ください。

姓 名  
横浜 太郎

甲及び乙は、本規約を2通作成し署名又は記名押印の上、それぞれ1通を保管し、その写しを横浜市に提出するものとする。

甲(住宅事業者等)  
住所 横浜市中央区本町6-50-10  
事業者名 株式会社横浜市役所  
代表者氏名<sup>※2</sup> 代表取締役 大横 郎兵衛  
担当者氏名 横浜花子  
電話 045-671-2922  
E-mail kc-iutakuseisaku@city.yokohama.jp

乙(補助対象世帯の構成員のうち、要綱第3条第2項第1号で規定する契約をする者)  
住所 横浜市港区港町××-××  
氏名<sup>※2</sup> 住宅 太郎  
電話 000-000-0000 宅住  
E-mail xxx@xxxxxx  
・乙欄は、認印可。  
・乙の自筆による署名の場合、押印は任意とする。

丙(乙と共同で要綱第3条第2項第1号で規定する契約をする者)  
住所 乙と同居 乙と非同居(住宅の取得後に同居)  
氏名<sup>※3</sup> 住宅 花子

※印名及び社印を押印(個人事業主は実印)すること。  
※印名は押印が必須)

第19号様式(第14条第1項)

令和6年1月4日

(申請先) 横浜市長

同じ

(請求者)  
住所 〒 横浜市中央区本町6-50-10  
事業者名 株式会社横浜市役所  
代表者氏名 代表取締役 横浜太郎  
電話 045-671-2922  
E-mail 株式会社横浜市役所  
担当者氏名 横浜花子

横浜市省エネ住宅住替え補助金交付請求書

令和5年12月25日 第100号により額確定通知のありました横浜市省エネ住宅住替え補助金について、次のおり請求します。

請求金額  
¥ 1,000,000 円

(振込先)

(フリガナ)	カ)ヨコハマシヤクショ		
口座名義	株式会社横浜市役所		
金融機関	AB	信用金庫 信用組合 農協	CD 支店
預金種別	普通 当座	口座番号	1234567

※請求者は補助金交付決定通知及び額確定通知を受けた者(事業者・代表者)に限る。

債権者が法人組織の場合、振込先の口座が当該の法人(債権者)のものである必要があります。

契約書

注文者 住宅 太郎、住宅 花子(以下、甲)と  
と請負者 株式会社横浜市役所(以下、乙)とは、  
この契約書に従い、明細の通り契約を締結する

略

この契約の証として、本書2通を作り当事者が記名捺印して各自1通を保存する

令和5年4月1日

甲 横浜市港区港町××-×× 住宅 太郎 印  
横浜市港区港町××-×× 住宅 花子 印

乙 横浜市中央区本町6-50-10  
株式会社横浜市役所 大横 郎兵衛  
代表取締役 横浜太郎

共同実施規約(第8号様式)は、工事契約、若しくは、売買契約の締結者と同じ者が記名及び社印を押印(個人事業主は実印)すること。※共同実施規約(第8号様式)の末尾に記載あり。

同じ

同じ

同じ

同じ

同じ

同じ

同じ